

## [2] 卒業後の状況調査（令和3年3月卒業者）

### 1 中学校卒業者

- (1) 卒業者数は9,502人(男子4,836人、女子4,666人)で、前年度より241人減少している。  
 卒業者を進路別にみると、高等学校等進学者9,431人、専修学校(高等課程)進学者6人、  
 専修学校(一般課程)等入学者1人、公共職業能力開発施設等入学者1人、就職者等11人、  
 その他52人となっている。

表 2 0 進路別卒業者数（中学校） （単位：人、％）

区 分	卒業者数 (A+B+C+ D+E+F)	高等学校 等進学者	専修学校 (高等課程) 進学者	専修学校 (一般課程) 等入学者	公共職業 能力開発 施設等 入学者	就職者	その他	(再掲) A, B, C, D のうち 就職者	A/T×100	卒業者に占 める就職者 の割合	就職者数の うち県内に 就職した 割合
	T	A	B	C	D	E	F	G		(E+G)/T× 100	
平成26年3月	10,921	10,804	3	2	-	37	75	6	98.9	0.4	86.0
27	10,743	10,596	2	6	3	52	84	8	98.6	0.6	81.7
28	10,589	10,483	4	4	2	32	64	6	99.0	0.4	92.1
29	10,709	10,603	2	-	1	48	55	5	99.0	0.5	86.8

平成30年度以降（「E就職者」が「E就職者等」に変更）

区 分	卒業者数 (A+B+C+ D+E+F)	高等学校 等進学者	専修学校 (高等課程) 進学者	専修学校 (一般課程) 等入学者	公共職業 能力開発 施設等 入学者	就職者等 (注1)	その他	(再掲) A, B, C, D のうち 就職者	(再掲) Eの有期雇用労 働者のうち雇 用契約期間が 一年以上、か つフルタイム 勤務相当の者 (注2)	高等学校 等進学率	卒業者に占 める就職者 の割合	就職者数の うち県内に 就職した 割合
	T	A	B	C	D	E	F	G	(注2)	A/T×100	(表21(a)+ (b)+(c)+ (d))/T ×100 (注3)	
平成30年3月	10,128	10,041	5	-	1	26	55	4	-	99.1	0.3	84.6
31	10,063	9,957	3	1	4	26	72	3	2	98.9	0.2	90.5
令和2年3月	9,743	9,659	5	-	-	24	55	2	1	99.1	0.2	82.6
3	9,502	9,431	6	1	1	11	52	-	-	99.3	0.1	88.9

- (注1) 平成30年度調査から、「E 就職者」が「E 就職者等」に変更され、内訳として「自営業主等」  
 (a)、常用労働者のうち「無期雇用労働者」(b)及び「有期雇用労働者（雇用契約期間が一月以上  
 の者）」、「臨時労働者」の項目が新設された。  
 (注2) 平成30年度調査から新設された調査項目。「E 就職者等」における「有期雇用労働者（雇用  
 契約期間が一月以上の者）」から当該条件を満たす者を抽出した人数 (d)  
 (注3) 中学卒業者における「就職者数」は、注釈の (a)、(b)、(d) 及び上記表20のG「(再掲) A, B, C, D  
 のうち就職者」(c) を合計した人数である。

(2) 高等学校等進学者数は9,431人(男子4,796人、女子4,635人)で、前年度より228人減少している。進路区別にみると、高等学校本科9,185人(うち全日制男子4,462人、女子4,422人、定時制男子50人、女子76人、通信制男子93人、女子82人)、高等専門学校178人(男子140人、女子38人)、特別支援学校高等部68人(うち本科男子48人、女子17人、別科男子3人)となっている。

高等学校等進学率は99.3%(男子99.2%、女子99.3%)で、前年度より0.2ポイント上昇している。

(3) 就職者数は9人(男子7人、女子2人)で、前年度より14人減少している。

就職者数のうち県内に就職した者は8人で、前年度より11人減少している。就職者のうち県内に就職した割合は88.9%で、前年度より6.3ポイント上昇している。

表 2 1 設置者別・進路別卒業生数(中学校)

(単位:人、%)

区 分	合 計			国 立			公 立			私 立		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
T 卒業生数(A+B+C+D+E+F+G)	9,502	4,836	4,666	158	79	79	9,126	4,632	4,494	218	125	93
A 高等学校等進学者	9,431	4,796	4,635	158	79	79	9,057	4,593	4,464	216	124	92
計	9,185	4,605	4,580	155	77	78	8,814	4,404	4,410	216	124	92
高等学校	8,884	4,462	4,422	152	75	77	8,517	4,264	4,253	215	123	92
本科(全日制)	8,884	4,462	4,422	152	75	77	8,517	4,264	4,253	215	123	92
本科(定時制)	126	50	76	-	-	-	126	50	76	-	-	-
本科(通信制)	175	93	82	3	2	1	171	90	81	1	1	-
高等専門学校	178	140	38	3	2	1	175	138	37	-	-	-
特別支援学校高等部本科・別科	68	51	17	-	-	-	68	51	17	-	-	-
B 専修学校(高等課程)進学者	6	2	4	-	-	-	6	2	4	-	-	-
C 専修学校(一般課程)等入学者	1	1	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-
D 公共職業能力開発施設等入学者	1	1	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-
E 就職者等	11	9	2	-	-	-	11	9	2	-	-	-
自営業主等(a)	2	1	1	-	-	-	2	1	1	-	-	-
労働者	7	6	1	-	-	-	7	6	1	-	-	-
無期雇用労働者(b)	7	6	1	-	-	-	7	6	1	-	-	-
有期雇用労働者 (雇用契約期間が一月以上の者)	1	1	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-
臨時労働者	1	1	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-
判別不明の者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
F 上記以外の者	51	26	25	-	-	-	49	25	24	2	1	1
G 不詳・死亡の者	1	1	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-
H (再掲)A~Dのうち就職している者(c)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Aのうち就職している者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Bのうち就職している者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Cのうち就職している者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Dのうち就職している者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
I (再掲)Eの有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(d)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
高等学校等進学率 $A/T \times 100$	99.3	99.2	99.3	100.0	100.0	100.0	99.2	99.2	99.3	99.1	99.2	98.9
卒業生に占める就職者の割合 就職者数 $((a)+(b)+(c)+(d))/T \times 100$	0.1	0.1	0.0	-	-	-	0.1	0.2	0.0	-	-	-
高等学校本科(全日・定時)への 入学志願者数	9,043	4,528	4,515	152	75	77	8,673	4,328	4,345	218	125	93

(4) 就職先を産業別にみると、第1次産業1人(11.1%)、第2次産業5人(55.6%)、第3次産業3人(33.3%)となっている。

前年度に比べ第1次産業は4人減少、第2次産業は2人減少、第3次産業は7人減少となっている。

表 2 2 産業別就職者数(中学校) (単位:人)

区 分	計	男	女
計	9	7	2
第1次産業	1	1	-
第2次産業	5	5	-
第3次産業	3	1	2
その他・不詳	-	-	-

(注) 中学校卒業生における「就職者数」は、注釈の(a)、(b)、(d)及び表20のG「(再掲)A,B,C,Dのうち就職者」(c)を合計した人数である。よって、上記表22の就職者数は、表20のE「就職者等」とは一致しない。

## 2 義務教育学校卒業者

- (1) 卒業者数は134人(男子65人、女子69人)で、前年度より16人増加している。  
卒業者を進路別にみると、高等学校等進学者130人、その他4人となっている。

表 2 3 進路別卒業者数(義務教育学校) (単位:人、%)

区 分	卒業者数 (A+B+C+ D+E+F)	高等学校 等進学者	専修学校 (高等課程) 進学者	専修学校 (一般課程) 等入学者	公共職業 能力開発 施設等 入学者	就職者	その他	(再掲) A, B, C, D のうち 就職者	高等学校 等進学率	卒業者に占 める就職者 の割合  就職者数 (E+G)/T× 100	就職者数の うち県内に 就職した 割合
	T	A	B	C	D	E	F	G	A/T×100		
平成30年3月	116	113	-	-	-	-	3	-	97.4	-	-
31	115	112	-	-	-	-	3	-	97.4	-	-

令和2年度以降の卒業者(「E就職者」が「E就職者等」に変更)

区 分	卒業者数 (A+B+C+ D+E+F)	高等学校 等進学者	専修学校 (高等課程) 進学者	専修学校 (一般課程) 等入学者	公共職業 能力開発 施設等 入学者	就職者等 (注1)	その他	(再掲) A, B, C, D のうち 就職者	(再掲) Eの有期雇用 労働者のう ち雇用契約 期間が一年 以上、かつ フルタイム 勤務相当の 者 (注2)	高等学校 等進学率	卒業者に占 める就職者 の割合  就職者数 (表24(a)+ (b)+(c)+ (d))/T ×100 (注3)	就職者数の うち県内に 就職した 割合
	T	A	B	C	D	E	F	G		A/T×100		
令和2年3月	118	115	-	-	-	2	1	-	2	97.5	1.7	0.0
3	134	130	-	-	-	-	4	-	-	97.0	-	-

- (注1) 令和2年度調査から、「E 就職者」が「E 就職者等」に変更され、内訳として「自営業主等」  
(a)、常用労働者のうち「無期雇用労働者」(b)及び「有期雇用労働者(雇用契約期間が一月以上  
の者)」、「臨時労働者」の項目が新設された。
- (注2) 令和2年度調査から新設された調査項目。「E 就職者等」における「有期雇用労働者(雇用契  
約期間が一月以上の者)」から当該条件を満たす者を抽出した人数(d)
- (注3) 義務教育学校卒業者における「就職者数」は、注釈の(a)、(b)、(d)及び上記表23のG「(再  
掲)A, B, C, Dのうち就職者」(c)を合計した人数である。

(2) 高等学校等進学者数は130人(男子64人、女子66人)で、進路区分別にみると、高等学校本科125人(うち全日制男子58人、女子60人、定時制男子1人、女子3人、通信制男子2人、女子1人)、高等専門学校3人(男子2人、女子1人)、特別支援学校高等部本科2人(男子1人、女子1人)となっている。

高等学校等進学率は97.0%(男子98.5%、女子95.7%)で、前年度より0.5ポイント低下している。

表 2 4 設置者別・進路別卒業生数(義務教育学校) (単位:人、%)

区 分	合 計			公 立		
	計	男	女	計	男	女
T 卒業生数(A+B+C+D+E+F+G)	134	65	69	134	65	69
A 高等学校等進学者	130	64	66	130	64	66
計	125	61	64	125	61	64
高等学校	118	58	60	118	58	60
本科(全日制)	4	1	3	4	1	3
本科(定時制)	3	2	1	3	2	1
本科(通信制)	3	2	1	3	2	1
高等専門学校	3	2	1	3	2	1
特別支援学校高等部本科	2	1	1	2	1	1
B 専修学校(高等課程)進学者	-	-	-	-	-	-
C 専修学校(一般課程)等入学者	-	-	-	-	-	-
D 公共職業能力開発施設等入学者	-	-	-	-	-	-
E 就職者等	-	-	-	-	-	-
自営業主等(a)	-	-	-	-	-	-
労働者	-	-	-	-	-	-
無期雇用労働者(b)	-	-	-	-	-	-
有期雇用労働者 (雇用契約期間が一年以上の者)	-	-	-	-	-	-
臨時労働者	-	-	-	-	-	-
判別不明の者	-	-	-	-	-	-
F 上記以外の者	4	1	3	4	1	3
G 不詳・死亡の者	-	-	-	-	-	-
H (再掲)A~Dのうち就職している者(c)	-	-	-	-	-	-
Aのうち就職している者	-	-	-	-	-	-
Bのうち就職している者	-	-	-	-	-	-
Cのうち就職している者	-	-	-	-	-	-
Dのうち就職している者	-	-	-	-	-	-
I (再掲)Eの有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(d)	-	-	-	-	-	-
高等学校等進学率 A/T×100	97.0	98.5	95.7	97.0	98.5	95.7
卒業生に占める就職者の割合 就職者数(a+b+c+d)/T×100	-	-	-	-	-	-
高等学校本科(全日・定時)への 入学志願者数	122	59	63	122	59	63

### 3 高等学校（全日制・定時制）卒業生

(1) 卒業生数は9,557人(男子4,810人、女子4,747人)で、前年度より405人減少している。

進路別内訳をみると、大学等進学者4,754人(49.7%)、専修学校(専門課程)進学者2,058人(21.5%)、専修学校(一般課程)等入学者198人(2.1%)、公共職業能力開発施設等入学者81人(0.8%)、就職者等2,278人(23.8%)、その他188人(2.0%)となっている。

表 25 進路別卒業生数（高等学校）

(単位：人、%)

区分	卒業生数 (A+B+C+ D+E+F+G)	大学等 進学者	専修学校 (専門課程) 進学者	専修学校 (一般課程) 等入学者	公共職業 能力開発 施設等 入学者	就職者	一時的 な仕事 に就い た者	その他	(再掲) A, B, C, D のうち 就職者	大学等 進学率	卒業生に占 める就職者 の割合	就職者数の うち県内に 就職した 割合
	T	A	B	C	D	E	F	G	H	A/T×100	(E+H)/T×100	
平成26年3月	10,419	4,737	2,196	353	74	2,739	54	266	26	45.5	26.5	78.3
27	10,517	4,943	2,211	302	76	2,746	53	186	25	47.0	26.3	74.7
28	10,343	4,798	2,118	308	69	2,757	56	237	19	46.4	26.8	75.4
29	10,102	4,772	2,066	379	64	2,609	36	176	35	47.2	26.2	74.0
30	10,083	4,826	1,957	383	76	2,596	78	167	21	47.9	26.0	73.9
31	9,973	4,724	1,864	408	73	2,575	59	270	22	47.4	26.0	73.8

令和2年度以降（「E就職者」が「E就職者等」に変更）

(単位：人、%)

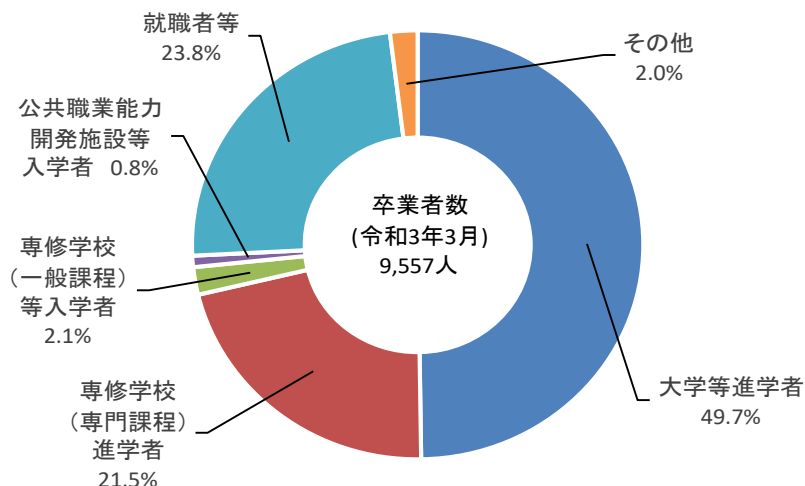
区分	卒業生数 (A+B+C+ D+E+F)	大学等 進学者	専修学校 (専門課程) 進学者	専修学校 (一般課程) 等入学者	公共職業 能力開発 施設等 入学者	就職者等 (注1)	その他	(再掲) A, B, C, D のうち 就職者	(再掲) Eの有期雇用労 働者のうち雇 用契約期間が 一年以上、か つフルタイム 勤務相当の者 (注2)	大学等 進学率	卒業生に占 める就職者 の割合	就職者数の うち県内に 就職した 割合
	T	A	B	C	D	E	F	G	(注3)	A/T×100	(表26(a)+(b)+(c)+(d))/T×100 (注3)	
令和2年3月	9,962	4,861	1,921	319	61	2,622	178	16	11	48.8	25.5	73.8
3	9,557	4,754	2,058	198	81	2,278	188	7	4	49.7	23.4	74.8

(注1) 令和2年度調査から、「E就職者」が「E就職者等」に変更され、内訳として「自営業主等」(a)、常用労働者のうち「無期雇用労働者」(b)及び「有期雇用労働者（雇用契約期間が一月以上の者）」、「臨時労働者」の項目が新設された。

(注2) 令和2年度調査から新設された調査項目。「E就職者等」における「有期雇用労働者（雇用契約期間が一月以上の者）」から当該条件を満たす者を抽出した人数 (d)

(注3) 高等学校卒業生における「就職者数」は、注釈の (a)、(b)、(d) 及び上記表25のG「(再掲) A, B, C, Dのうち就職者」(c) を合計した人数である。

図 3 進路別卒業生の構成比（高等学校）



(2) 大学等進学者数は4,754人(男子2,191人、女子2,563人)で、前年度より107人減少している。進路区分別にみると、大学学部3,803人(男子2,071人、女子1,732人)、短期大学本科692人(男子82人、女子610人)、大学・短期大学の通信教育部7人(男子6人、女子1人)、高等学校の専攻科252人(男子32人、女子220人)となっている。

大学等進学率は49.7%(男子45.6%、女子54.0%)で、前年度より0.9ポイント上昇している。なお、大学等進学率の全国平均は57.4%(男子55.2%、女子59.6%)で、大分県は九州第2位、全国第31位の進学率となっている。

表 2 6 設置者別・進路別卒業生数(高等学校) (単位:人、%)

区 分	合 計			公 立			私 立		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
T 卒業生数(A+B+C+D+E+F+G)	9,557	4,810	4,747	6,804	3,467	3,337	2,753	1,343	1,410
A 大学等進学者	4,754	2,191	2,563	3,431	1,601	1,830	1,323	590	733
大学(学部)	3,803	2,071	1,732	2,908	1,532	1,376	895	539	356
短期大学(本科)	692	82	610	512	59	453	180	23	157
大学・短期大学の通信教育部	7	6	1	3	2	1	4	4	-
大学・短期大学の別科	-	-	-	-	-	-	-	-	-
高等学校専攻科	252	32	220	8	8	-	244	24	220
特別支援学校高等部専攻科	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B 専修学校(専門課程)進学者	2,058	889	1,169	1,349	553	796	709	336	373
C 専修学校(一般課程)等入学者	198	119	79	138	82	56	60	37	23
D 公共職業能力開発施設等入学者	81	63	18	57	44	13	24	19	5
E 就職者等	2,278	1,450	828	1,709	1,118	591	569	332	237
自営業主等 (a)	11	7	4	6	4	2	5	3	2
労働者	2,215	1,424	791	1,674	1,102	572	541	322	219
無期雇用労働者 (b)	24	7	17	5	1	4	19	6	13
有期雇用労働者 (雇用契約期間が一月以上の者)	28	12	16	24	11	13	4	1	3
臨時労働者	185	95	90	118	67	51	67	28	39
F 上記以外の者	3	3	-	2	2	-	1	1	-
G 不詳・死亡の者	11	2	9	11	2	9	-	-	-
(再掲)									
就職している者	7	2	5	7	2	5	-	-	-
自営業主等・無期雇用労働者 (c)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
雇用契約期間が一年以上かつフルタイム勤務相当の者 (c)	4	-	4	4	-	4	-	-	-
E有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上かつフルタイム勤務相当の者 (d)									
大学等進学率 A/T×100	49.7	45.6	54.0	50.4	46.2	54.8	48.1	43.9	52.0
卒業生に占める就職者の割合 就職者数(a+b+c+d)/T×100	23.4	29.8	16.9	24.9	32.0	17.5	19.8	24.2	15.7

表 2 7 大学(学部)・短期大学(本科)への入学志願状況(高等学校) (単位:人、%)

区 分	大学(学部)・短期大学(本科)への入学志願者数(現役) A			大学(学部)・短期大学(本科)への進学者数 B			大学(学部)・短期大学(本科)進学達成率(%) B/A×100
	大学(学部)	短期大学(本科)		大学(学部)	短期大学(本科)		
平成26年度	5,028	4,136	892	4,508	3,626	882	89.7
27	5,060	4,130	930	4,694	3,781	913	92.8
28	4,914	4,043	871	4,589	3,730	859	93.4
29	4,887	4,042	845	4,498	3,663	835	92.0
30	4,970	4,172	798	4,578	3,805	773	92.1
31	4,836	4,093	743	4,440	3,719	721	91.8
令和2年3月	4,956	4,167	789	4,608	3,859	749	93.0
3	4,845	4,131	714	4,495	3,803	692	92.8

(3) 就職者数は2,237人(男子1,433人、女子804人)で、前年度より308人減少している。進学者及び入学者のうち就職している者は7人となっている。

卒業者に占める就職者の割合は23.4%(男子29.8%、女子16.9%)で、前年度より2.1ポイント低下している。なお、卒業者に占める就職者の割合の全国平均は15.7%(男子19.5%、女子11.9%)で、前年度より1.7ポイント低下している。

卒業者に占める就職者の割合を学科別にみると、高い順に、農業科70.6%、工業科69.8%、水産科65.4%、家庭科40.8%、商業科40.4%、福祉科40.3%の順となっている。

就職者数のうち県内に就職した者は1,673人で、前年度より205人減少し、就職者のうち県内に就職した割合は74.8%で、前年度より1.0ポイント上昇している。

表 2 8 学科別進路別卒業生数(高等学校)

区 分	(単位:人、%)										卒業者に占める就職者の割合 就職者数/T ×100 (注3)
	卒業生数 (A+B+C+ D+E+F)	大学等 進学者	専修学校 (専門課程) 進学者	専修学校 (一般課程) 等入学者	公共職業 能力開発 施設等 入学者	就職者等 (注1)	その他	(再掲) A, B, C, D のうち 就職者	(再掲) Eの有期雇 用労働者の うち雇用契 約期間が一 年以上、か つフルタイ ム勤務相当 の者 (注2)	大学等 進学率 A/T×100	
	T	A	B	C	D	E	F	G			
計	9,557	4,754	2,058	198	81	2,278	188	7	4	49.7	23.4
普通科	5,509	3,607	1,106	175	51	440	130	4	1	65.5	7.4
農業科	279	21	54	4	2	197	1	-	1	7.5	70.6
工業科	1,354	171	207	4	11	945	16	1	-	12.6	69.8
商業科	936	209	321	1	7	384	14	1	1	22.3	40.4
水産科	26	8	1	-	-	17	-	-	-	30.8	65.4
家庭科	240	72	53	2	4	99	10	-	1	30.0	40.8
看護科	331	250	67	-	-	9	5	-	-	75.5	2.7
福祉科	159	42	51	1	1	63	1	1	-	26.4	40.3
総合学科	533	251	172	7	5	91	7	-	-	47.1	17.1
その他	190	123	26	4	-	33	4	-	-	64.7	17.4

(注1) 令和2年度調査から、「E 就職者」が「E 就職者等」に変更され、内訳として「自営業主等」(a)、常用労働者のうち「無期雇用労働者」(b)及び「有期雇用労働者(雇用契約期間が一月以上の者)」、「臨時労働者」の項目が新設された。

(注2) 令和2年度調査から新設された調査項目。「E 就職者等」における「有期雇用労働者(雇用契約期間が一月以上の者)」から当該条件を満たす者を抽出した人数(d)

(注3) 高等学校卒業生における「就職者数」は、注釈の(a)、(b)、(d)及び上記表28のG「(再掲)A, B, C, Dのうち就職者」(c)を合計した人数である。

図 4 進学率等の推移(高等学校)

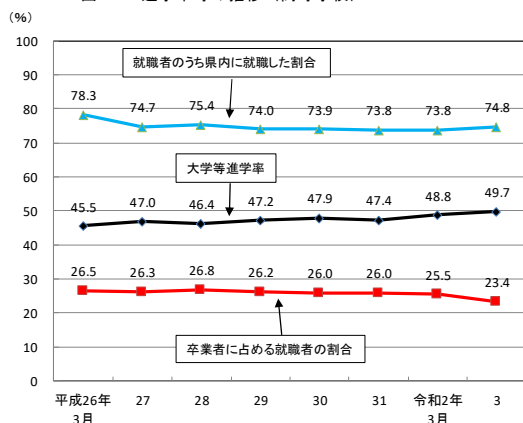


図 5 学科別進学率・就職者の割合(高等学校)

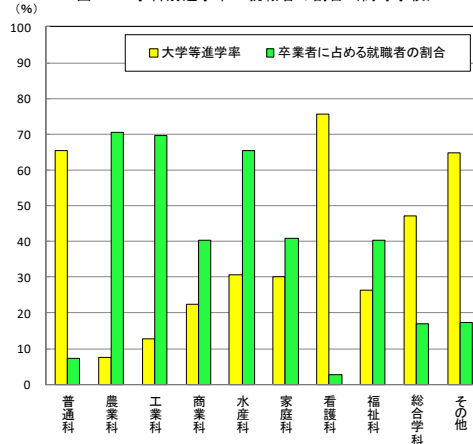




表 29 地元就職率の比較（高等学校）

（単位：％）

区 分	地元 就職率	区 分	地元 就職率	区 分	地元 就職率	区 分	地元 就職率
[全国]	81.9	千葉	80.6	三重	88.1	徳島	74.8
北海道	93.7	東京	87.9	滋賀	90.8	香川	86.8
青森	58.7	神奈川	79.8	京都	81.4	愛媛	80.9
岩手	70.9	新潟	89.0	大阪	90.1	高知	69.9
宮城	81.1	富山	95.0	兵庫	83.8	福岡	81.0
秋田	72.6	石川	90.3	奈良	66.5	佐賀	65.8
山形	80.0	福井	90.0	和歌山	77.6	長崎	69.9
福島	82.5	山梨	86.7	鳥取	78.4	熊本	61.7
茨城	86.3	長野	90.6	島根	76.9	大分	74.8
栃木	81.0	岐阜	75.3	岡山	82.8	宮崎	60.5
群馬	88.0	静岡	91.3	広島	87.5	鹿児島	59.8
埼玉	71.5	愛知	95.3	山口	82.2	沖縄	73.9

(4) 就職者数を職業別にみると、生産工程従事者が719人(32.1%)で最も多くなっている。

表 30 職業別就職状況（高等学校）

（単位：人）

区 分	計	男	女
計	2,237	1,433	804
専門的・技術的職業従事者	301	233	68
事務従事者	207	41	166
販売従事者	187	69	118
サービス職業従事者	335	118	217
保安職業従事者	115	91	24
農林業従事者	22	13	9
漁業従事者	5	5	-
生産工程従事者	719	574	145
輸送・機械運転従事者	85	76	9
建設・採掘従事者	118	112	6
運搬・清掃等従事者	63	47	16
その他	80	54	26

(5) 就職者総数を産業別にみると、製造業が722人(32.3%)で最も多く、次いで建設業282人(12.6%)、卸売業,小売業249人(11.1%)の順となっている。

また、県内就職者1,673人(男子991人、女子682人)では、製造業が503人(30.1%)で最も多く、次いで建設業221人(13.2%)、卸売業,小売業220人(13.2%)の順となっている。

県外就職者564人(男子442人、女子122人)を就職先の都道府県別で見ると、第1位が福岡県216人(38.3%)で最も多く、次いで大阪府56人(9.9%)、愛知県53人(9.4%)、東京都51人(9.0%)の順となっている。

表 3 1 産業別就職状況 (高等学校) (単位:人)

区 分	就職者数			うち県内就職者		
	計	男	女	計	男	女
計	2,237	1,433	804	1,673	991	682
農業, 林業	14	7	7	12	6	6
漁業	5	5	-	2	2	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	18	15	3	15	13	2
建設業	282	229	53	221	172	49
製造業	722	557	165	503	379	124
電気・ガス・熱供給・水道業	26	21	5	12	7	5
情報通信業	14	8	6	10	5	5
運輸業, 郵便業	119	96	23	98	77	21
卸売業, 小売業	249	95	154	220	76	144
金融業, 保険業	31	5	26	29	5	24
不動産業, 物品賃貸業	13	5	8	8	2	6
学術研究, 専門・技術サービス業	59	33	26	35	16	19
宿泊業, 飲食サービス業	103	59	44	82	45	37
生活関連サービス業, 娯楽業	62	13	49	47	7	40
教育, 学習支援業	2	1	1	2	1	1
医療, 福祉	183	46	137	168	42	126
複合サービス事業	32	12	20	27	9	18
サービス業(他に分類されないもの)	94	60	34	62	34	28
公務(他に分類されるものを除く)	185	150	35	97	78	19
その他	24	16	8	23	15	8